

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【事業年度】	第91期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	ジャニス工業株式会社
【英訳名】	Janis Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 本 和 伸
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市唐崎町 2 丁目88番地
【電話番号】	(0569)35-3150(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 都 築 佳 男
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市唐崎町 2 丁目88番地
【電話番号】	(0569)35-3150(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 都 築 佳 男
【縦覧に供する場所】	ジャニス工業株式会社東日本支店 (東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	4,542,754	4,861,295	4,675,934	4,369,385	4,845,980
経常利益又は経常損失() (千円)	50,195	87,307	134,785	259,987	82,328
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	35,275	192,391	188,942	1,176,302	45,855
包括利益 (千円)	105,456	195,575	174,306	1,087,764	39,659
純資産額 (千円)	2,425,217	2,231,398	2,060,132	974,827	1,014,461
総資産額 (千円)	5,098,915	5,210,419	5,114,068	4,123,772	4,370,260
1 株当たり純資産額 (円)	655.10	601.40	554.00	260.00	270.72
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	9.61	52.18	51.15	317.98	12.39
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	9.53				12.32
自己資本比率 (%)	47.3	42.6	40.0	23.3	22.9
自己資本利益率 (%)	1.5				4.7
株価収益率 (倍)	56.7				31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,903	68,304	60,464	44,045	63,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,218	121,360	194,067	62,663	82,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,825	159,828	218,828	220,374	241,516
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	340,087	310,249	274,546	388,211	483,324
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	188 (66)	190 (59)	184 (66)	175 (57)	168 (60)

- (注) 1. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第88期、第89期及び第90期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第88期の期首から適用しており、第88期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	4,210,728	4,448,144	4,311,743	4,076,069	4,506,182
経常利益又は経常損失() (千円)	51,233	86,417	134,935	259,119	84,399
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	38,030	193,141	188,916	1,175,248	43,970
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	3,833,543	3,833,543	3,833,543	3,833,543	3,833,543
純資産額 (千円)	2,390,340	2,190,225	2,027,783	945,870	1,015,661
総資産額 (千円)	4,943,358	5,054,585	4,941,991	3,948,225	4,189,775
1株当たり純資産額 (円)	645.63	590.24	545.25	252.18	271.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	10.36	52.38	51.15	317.69	11.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	10.27				11.82
自己資本比率 (%)	48.1	43.1	40.8	23.6	23.9
自己資本利益率 (%)	1.6				4.5
株価収益率 (倍)	52.6				32.9
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	172 (49)	175 (44)	170 (48)	160 (39)	154 (43)
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX) (%)	88 (142)	76 (145)	82 (153)	54 (217)	63 (213)
最高株価 (円)	660	574	515	515	438
最低株価 (円)	491	460	463	323	216

- (注) 1. 第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第88期、第89期及び第90期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。また、第87期及び第91期は配当を行っていないため、配当性向は記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は名古屋証券取引所メイン市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第88期の期首から適用しており、第88期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

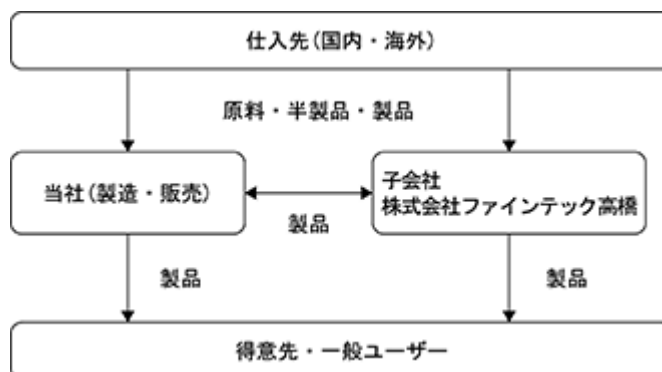
1935年 5 月	愛知県常滑市に西浦製陶株式会社を設立。(資本金 25千円)
1948年 1 月	本社工場にて衛生陶器の製造を始める。
1960年 5 月	愛知県常滑市に大野工場を新設。
1967年 6 月	東京都府中市に東京営業所を開設。
7 月	名古屋証券取引所市場第 2 部に上場。
1968年 9 月	大阪市西区に大阪営業所を開設。(1975年 2 月支店に昇格)
1970年 4 月	福岡市中央区に福岡事務所を開設。(1975年 2 月営業所に昇格)
12月	東京都新宿区に東京営業所を移転し、府中市の旧東京営業所を配送センターとする。(1975年 2 月支店に昇格)
1972年 1 月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。(1980年 6 月支店に昇格)
1976年 1 月	外装床陶板を商品化。
1979年 1 月	愛知陶管工業株式会社及び常磐西浦製陶株式会社を合併し、ジャニス工業株式会社と社名変更する。(資本金 682,500千円)
	東京支店を新宿区大久保に、大阪支店を北区天満橋に拡張移転し、仙台市太白区に仙台営業所を開設。
1987年 2 月	東京支店を新宿区高田馬場に拡張移転。
8 月	愛知県常滑市に久米工場を新設。
1989年 3 月	決算期を11月25日から 3 月31日に変更。
1994年 2 月	東京都内の府中配送センターを小金井配送センターに統合。
10月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
1995年 7 月	名古屋支店を本社に移転し、中部営業所とする。
1996年 8 月	株式会社 I N A X (現 株式会社 L I X I L) と業務提携。
1997年 7 月	東京支店を小金井市に移転し、小金井配送センターと統合。
2000年11月	大阪支店を大阪府吹田市に移転。
2003年 4 月	大阪支店を大阪府東大阪市に移転。
2005年 2 月	下水道用セラミックパイプ事業から撤退。
	東京支店・中部支店・大阪支店を廃止し、東日本支店と西日本支店に組織変更。
2007年 3 月	大曽工場を閉鎖し、景観材事業の生産活動を中止。
2009年11月	東日本支店を新宿区西早稲田へ移転し、ショールームを併設。
2013年 1 月	西日本支店にショールームを併設。
3 月	上海にショールームを開設。
2014年 5 月	九州営業所を福岡県大野城市へ移転し、ショールームを併設。
9 月	東北営業所を宮城県仙台市泉区へ移転し、ショールームを併設。
2016年 4 月	株式会社ファインテック高橋(千葉県松戸市)を連結子会社化。
2016年 5 月	久米工場の土地・建物を売却し、本社工場敷地内へ移転し本社化成工場と名称変更。
2022年 4 月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第二部からメイン市場に移行。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株)ファインテック高橋)の計2社で構成されており、衛生機器の製造・販売を主な事業としております。自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入を行っています。またOEM先からは生産委託を受けています。

また、当社グループの事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ファインテック高橋	千葉県松戸市	15,000	給排水栓の 製造及び販売	所有 直接 100	衛生設備機器の購入 資金の援助 役員の兼任 4名

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衛生機器事業	168(60)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別には記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154(43)	41.6	17.1	4,392

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. セグメント情報に関連付けた従業員数は、当社の事業内容が、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャニス工業労働組合と称し、2025年3月31日現在組合員数は138名であり、上部団体には加盟しておりません。労使関係は結成以来、相互信頼を基盤として安定しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社ファインテック高橋には、労働組合はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
0.0	0.0	82.5	85.7	71.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念とし、お客様一人一人のお声を大事にし「お客様が満足する商品とは何か」を常に追求し、より環境に配慮した商品の開発を進めて企業価値向上に取り組んでおります。

(2)経営戦略と経営環境

国内景気は、設備投資の増加をはじめ、個人消費や雇用・所得環境が改善傾向にもあり、緩やかな拡大基調に向かっていますが、米国政策の転換により、海外景気の動向は下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く環境においては、新設住宅着工戸数は低調で推移していくと予想され、企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新設住宅着工戸数(戸)	865,909	860,828	800,176	816,018
前年比(%)	6.6	0.6	7.0	2.0

今年は、2024年4月(第91期)から2027年3月(第93期)までを対象とした「第7次中期経営計画」の2年目となります。『100期へ向けて新たな時代への挑戦 Challenge of a new era』をスローガンとして営業活動を行ってまいります。資材・エネルギー価格の高騰や賃上げ等による価格上昇分に対し、より一層の製造原価低減活動や一部販売価格改定を行い、お客様への高付加価値商品の提供の強化とさらなるサービス向上を目指し、売上高の回復を図ってまいります。また、第93期に向け持続可能な社会実現に貢献できる企業となるため、メーカーの基本であるISO(品質・環境)・改善活動を通じて品質・サービス改善、収益力改善、働き方改革、地域に根差したエコ活動を推進し、持続可能な社会実現に貢献できる企業を目指してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の基本方針に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

売上の確保

高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販

顧客ニーズに対応した生産体制の再構築

大ロット品と小ロット品のフレキシブル生産と開発期間の短縮化

付加価値の高い商品・サービスの提供

デザイン性の高い商品・ロングライフ設計の商品の投入と顧客満足度の向上

環境負荷の低減

高効率設備導入とサプライチェーン連携の強化

働き方改革の推進

デジタル活用と生産性向上で世代交代とワークライフバランスの実現

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献する」これが私たちの使命です。ジャニス工業は、企業として成長するだけでなく、国際社会の一員として、ステークホルダーのみなさまと共に、衛生陶器事業を通じ社会課題の解決や全ての人が幸せになるサステナブルな社会を実現します。

ガバナンス

取締役会がサステナビリティに関する監督の責任を持ち、業務執行については、経営委員会が配下の関係各部とともに担っています。経営管理室が事務局を担当し、方針管理と経営委員会への報告を執り行います。

戦略

当社グループは、2024年4月（第91期）から2027年3月（第93期）までを対象とした「第7次中期経営計画」を策定しております。『100期へ向けて新たな時代への挑戦 Challenge of a new era』をスローガンとして営業活動を行ってまいります。新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上の確保、お客様のニーズに対応した生産体制の再構築、デジタル活用と生産性向上による働き方改革の実施などによる経営基盤の強化を目指してまいります。

これからも国内衛生陶器メーカーとして100周年を目指し、地球環境や地域社会に配慮し、より一層、持続可能な社会実現に貢献できる企業を目指してまいります。

詳細は、https://www.janis-kogyo.co.jp/aboutus/ir/240513_1.pdfを参照ください。

カーボンニュートラルの実現

当社は、カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー消費量の大きい焼成炉等のエネルギー転換にいち早く着手完了させております。更に、生産部門では高効率焼成炉への更新、高効率機器の導入や作業効率化を、本社・営業部門ではクールビズ・ウォームビズ実施を推進し、CO2排出抑制に努めてまいりました。また、主力商品である洋風便器は、カタログ掲載品の全商品を節水対応便器とし、水資源を守り上下水処理時に発生するCO2削減に貢献しております。

今後は、政府が表明している「2050年までにカーボンニュートラル社会の実現」に貢献するため、カーボンニュートラル行動計画のもと、一層のCO2削減に努めてまいります。

陶器製へのこだわり

令和時代となり、国際的な新たな取り組みとして、SDGsが掲げられ、海洋汚染問題から脱プラスチックなど、地球環境に配慮した新たな動きが活発化しつつあります。そこで今、再び脚光を浴びようとしているのが、創業以来こだわっている「やきもの」です。

今後とも、次世代につなげるための環境に配慮として、天然素材の「やきもの」を利用し、より一層、持続可能な社会実現に貢献できる企業を目指してまいります。

「キューアーズシリーズ」

2023年3月に、トイレ利用ユーザーからのニーズである洗浄性能、清掃性の進化を便器（陶器）で実現すべく、販売いたしました。

これまで『ロングライフ設計』と称し、トイレとしての寿命の異なるパーツを別々でメンテナンスできる設計思想と停電が発生した時に「ハンドルをひねればタンクに溜まった水の勢いで洗浄・排出できる」タンク式を商品に反映してまいりました。新たなトイレシリーズにおいても、「まいにち、なにげなく きもちよく」をコンセプトに、従来の設計を踏襲し、『サステナブルデザイン』とワードを改称いたしました。トイレ寿命を延ばすことのみならず、持続性可能な社内の実現をテーマに、日常慣れ親しみのある表現とすることで、日本市場においては当たり前となっている「節水トイレ」の価値を当社SDGsの思想、取り組みとして展開してまいります。

「オンボード化粧台ラフィーネ」

当社の便器キューアーズの商品グレードに合わせ、2024年9月に新発売いたしました。空間への調和を第一に、

「主張しないという個性」で毎日の生活に溶け込むすっきりシンプルなデザインで、収納スペースの確保が充分にとれる化粧台です。また、衛生陶器メーカーの強みを活かし、形状違いの陶器ボウル２機種に水栓３機種、門口３種と扉カラー３色の組み合わせで、よりお客様に合わせた提案を実現してまいります。

手洗器２機種「アーチライン」・「ブリックライン」

手洗いが無いローシルエットトイレの出荷が増加しており、手洗器を別に設けるニーズに対応するため、2024年９月に新発売いたしました。「アーチライン」につきましては、奥行き170mmと側面から見える面積を従来比約15%減少した、今まで以上に出入りしやすいスリムな手洗器です。また、「ブリックライン」につきましては、シンメトリーでの設置が可能であり、存在感があるブリック形状です。左右反転プランに沿えることができる手洗器です。

温水洗浄便座「サワレット220」・「サワレット230」

2024年９月にサワレットの２機種でモデルチェンジを実施いたしました。家計にも環境にもやさしい基本機能充実モデルで、省エネ性能を大幅向上を図ってまいります。

ダイバーシティ経営

当社では外国籍の実習生採用、定年再雇用や女性活躍推進など、国籍、年齢や性別に関係なく誰もが活躍できる職場づくりに注力しております。今後とも、実習生採用・定年再雇用の強化をし、女性でも管理職として活躍できるように注力してまいります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材育成方針は、性別や新卒・中途採用の区別なく、経験や能力に応じて社員を積極的に採用し、次世代リーダーや管理者への社内講習を通じてキャリアを形成できるように取り組んでおります。

社内環境整備方針は、社員がそれぞれが柔軟な働き方が選択できるように、テレワーク・フレックスタイム制の導入や副業ができるように整備して、育児休業取得制度の拡充を行っています。

また、社員の安全と健康を守り、快適な職場環境を実現するために、安全衛生活動に取り組んでおります。

リスク管理

当社では、経営委員会においてリスクマネジメントをおこなっております。各部門において様々なリスク分析をおこない評価・選別して事業にどのような影響があるか情報収集をおこなっており、経営委員会において、その情報を分析し当社にとって主要なリスクを業績への影響と発生可能性を軸にして重要性を判断しております。

指標及び目標

当社グループでは、上記「戦略」において記載した人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
有給休暇取得率	2026年3月31日までに100%	84.0%

３ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後経済の停滞が長引き、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 感染症の流行について

新型コロナウイルスや未知のウイルスによる感染症の流行によって、当社社員が感染し工場を操業停止にしたり営業活動を自粛することになったりと、業務に支障をきたすようなことになれば、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界動向及び競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産及び海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループは、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、O E M生産額が減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料・燃料等の価格変動による影響について

当社グループの生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、LNG等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場等の変動による影響について

当社グループの製品には、海外から仕入れているものが若干含まれているため、当社グループの経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響

当社グループの生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度より3期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に掲げた「高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上の確保」「顧客ニーズに対応した生産体制の再構築」「デザイン性の高い商品・ロングライフ設計の商品の投入と顧客満足度の向上」等の施策を実施し、当該状況を解消してまいります。

また、資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、当面の資金繰りに懸念はありません。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加をはじめ、個人消費や雇用・所得環境が改善傾向にもあり、緩やかな拡大基調に向かっています。その一方で、米国政策の転換による相互関税や地政学リスクなどによる原材料・エネルギー価格と外国為替の動向につきましては、今後とも注視していく必要があります。さらに、従業員の賃上げ・社会保険の適用拡大による人件費の上昇、日銀の利上げによる金利上昇や物価高による実質賃金マイナス傾向が及ぼす個人消費への影響など、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社関連業界におきましては、建設コスト上昇に伴い、住宅販売価格が上昇傾向にあります。また、住宅ローン金利も上昇傾向にあり、消費マインドの低下が予想されます。さらに、従業員の残業時間抑制への対応と人手不足による工期の長期化も懸念されるなかで、新設住宅着工指数は前年同期と比較すると、弱含みで推移しております。

こうした状況の中ではありますが、前期から活動しておりましたビルダー市場における新規受注獲得により、売上高は前年比10.9%増加しました。また、営業部門における採算性の高い商品の販売割合が増加したことと、親会社の生産部門における売上高増加に伴う工場稼働率向上と減価償却費の圧縮による期中の製造原価低減が進みました。しかしながら親会社の工場歩留率の悪化・製品保証引当金の追加計上や連結子会社における改善が進まず、営業損益は赤字となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,845百万円(前年同期比476百万円増加)、営業損失は110百万円(前年同期は営業損失348百万円)、経常損失は82百万円(前年同期は経常損失259百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,176百万円)となりました。営業利益黒字化に向けて、事業全体の費用の見直しを含めて第7次中期経営計画に沿って抜本的な利益改善に努めてまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

イ．財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、253百万円増加し2,728百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加95百万円、その他の増加66百万円、電子記録債権の増加32百万円、製品の増加26百万円と前渡金の増加17百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6百万円減少し1,641百万円となりました。主に有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて246百万円増加し、4,370百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、41百万円増加し2,027百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加150百万円と1年内返済予定の長期借入金の減少88百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、164百万円増加し1,328百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の増加184百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて206百万円増加し、3,355百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、39百万円増加し1,014百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加45百万円であり、自己資本比率は22.9%となりました。

ロ．経営成績

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ10.9%増の4,845百万円となりました。これは、主に前期から活動しておりましたビルダー市場における新規受注獲得によるものであります。

（営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益）

利益面では、営業部門における採算性の高い商品の販売割合が増加したことと、親会社の生産部門における売上高増加に伴う工場稼働率向上と減価償却費の圧縮による期中の製造原価低減が進みました。しかしながら親会社の工場歩留率の悪化・製品保証引当金の追加計上や連結子会社における改善が進まず、営業損益は赤字となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,845百万円(前年同期比476百万円増加)、営業損失は110百万円(前年同期は営業損失348百万円)、経常損失は82百万円(前年同期は経常損失259百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,176百万円)となりました。営業利益黒字化に向けて、事業全体の費用の見直しを含めて第7次中期経営計画に沿って抜本的な利益改善に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し483百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、63百万円(前連結会計年度は44百万円の減少)となりました。主な内訳は、貸倒引当金の減少238百万円による資金の減少と長期未収入金の減少145百万円、減損損失93百万円、和解金の受取額90百万円、税金等調整前当期純利益53百万円と減価償却費46百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、82百万円(前連結会計年度は62百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、241百万円(前連結会計年度は220百万円の増加)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の増加150百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出204百万円の資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	2,582,568	3.8
合計	2,582,568	3.8

(注) 金額は製造原価によっております。

b 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	1,887,856	25.0
合計	1,887,856	25.0

(注) 金額は仕入価格によっております。

c 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	4,845,980	10.9
合計	4,845,980	10.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タカラスタンダード㈱	570,185	13.0	690,727	14.3
住友林業㈱	626,822	14.3	758,064	15.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、繰延税金資産、製品保証引当金につき、過去の実績や状況に並び、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産については、収益力に基づく課税所得の十分性及び実現性の高いタックスプランニングにより回収可能性を判断して計上しております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

(製品保証引当金)

当社は、製品保証引当金として製品に関する無償修理費用発生見積額を計上しております。見積りの方法は、対象ロットについて、過去の無償修理発生件数に加えて修理費用の実績を基礎として算出しております。実際の発生実績が見積りと異なる場合、無償修理費用発生見積額の修正が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ロ．経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ハ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、生産活動のための原材料・部品の購入費、製品の仕入費用、労務費、製造費用、販売費及び一般管理費に係る運転資金及び生産性の向上のための設備投資資金等であります。運転資金及び設備投資資金等については、内部留保又は銀行からの借入等により調達することとしております。資金の調達については、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、状況に応じて対応可能な体制となっております。

資金の流動性管理にあたっては、適時資金繰り計画を作成・更新して、手元流動性を維持することで、必要な流動性を確保しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標として位置付けており、2024年4月（第91期）から2027年3月（第93期）までを対象とした「第7次中期経営計画」を策定しており、最終年度に売上高5,125百万円、営業利益40百万円を達成することを目標として掲げております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

環境負荷低減・持続可能なより良い社会の実現に向けて、企業としての存在意義（SDGs、カーボンニュートラル、ISO、省エネルギー等 社会貢献の思想）、並びに「コロナ共存の社会」への移行に沿って、衛生住環境に提案する商品づくりを展開してまいりました。

世界情勢は、国際紛争の長期化をはじめとした国際的な社会不安が様相を呈し、また、米国による保護主義の再燃により国際経済の先行きが混沌としております。一方、国内においては、デフレ脱却への変換点を迎え、基調的な物価上昇のなか、日常生活に直結する社会課題が顕在化しております。そのような市況変動に対峙しつつ未来へ繋ぐために、常にエンドユーザーの視点で、これからの時代を創造し、日常生活における水まわり空間の提案を中心に、商品へ反映をさせてまいりました。これからも、水まわり空間を中心とした快適な生活環境づくりの提案をし続ける、商品開発活動に注力してまいります。

その潮流に対して、トイレ空間商品においては、2024年9月に手洗器「アーチライン」と「ブリックライン」を発売しました。「アーチライン」につきましては、トイレ空間の狭小化に合わせ、手洗いの使い勝手を維持しつつ、空間内の動線を「スムーズに」をコンセプトに商品を開発しました。「ブリックライン」につきましては、トイレ施工者の声を反映し、トイレ空間における左右勝手が実現できる商品として商品化しております。上記2商品は、トイレとしての寿命の異なるパーツを別々でメンテナンスできる製品のロングライフ設計思想『サステナブルデザイン』を商品に反映しながら、トイレ手洗いにおいても、自由度、選択が出来る商品構想の展開を図りました。そして、SDGsを意識し、設計思想としても『サステナブルデザイン』というワードを掲げ、トイレ寿命を延ばす視点に留まらず、ユーザーの日常に慣れ親しみを持てる商品を今後も展開してまいります。また、居住空間に限らず、パブリック環境でも併用可能な汎用性が高い商品の設定も引き続き進めてまいります。

他方、洗面空間商品においては、2024年9月に「ラフィーネ」を発売しました。オンボートタイプの洗面化粧台として、ユーザー視点での使い勝手を反映し商品化しました。足元のキャビネット下部を開放し、セミフロート仕様とし、洗面利用時の立ち位置の自由度と清掃性の向上を図ってまいりました。また、引出収納の収納量を従来機種より拡張し、収納力を向上しております。

引き続き、自社ブランドと他社ブランドの商品展開と、異業態との協業を推進し、衛生機器を本丸とした水まわり商品の更なる価値を見出す商品開発活動を推進してまいります。

・今後の活動指針

「環境負荷低減」と「持続可能なより良い社会」の実現に貢献できる商品を提供していくうえで、当社の特異性技術である水流体の解析・流路構造を常に追求することと、陶器材質・製法を活かした当社独自の設計・デザイン性を追求し、製品へ反映させることで、節水トイレやデザイン性の高い陶器製品の商品化を実現してまいります。トイレについては更なる便器性能の向上を、洗面ボウルについてはデザイン性の向上を、水まわり商品全般についてはユーザーの使用快適性の向上を、温水洗浄便座においては快適性を保持しつつ、環境へ配慮した商品提案を継続してまいります。

1. トイレ

洗浄水流の探求として、洗浄性能を最大限に引出す便器設計と形状を追求し、トイレの更なる機能向上・品質改良を進めてまいります。また、陶器製造メーカーとして、SDGsを意識した「サステナブルデザイン」を商品へ反映し、かたちにできる強みを新たな商品づくりへ反映させてまいります。そして、トイレ空間をアレンジいただけるよう、トイレのカラーとアクセサリーの選択肢を拡げた商品展開をしてまいります。

2. 温水洗浄便座

温水洗浄便座の省エネルギー・環境負荷低減への取組みを恒久的な施策とするために、無駄な電力を従来より削減できるように改善するとともに、快適機能の追加、衛生面の向上とデザイン性に優れた商品の追求をしてまいります。

3.洗面

日常生活・住空間に合わせた洗面商品の提案を推進してまいります。また、第7次中期経営計画に沿って、陶器洗面ボウルのデザイン視点での商品開発を進め、その過程における陶器開発の新たな開発工法と開発工数削減へ挑戦し、商品化までの期間短縮化を実現してまいります。

4.Janisにしかできない商品開発

日本の陶器メーカーとして、国内外の顧客・時代ニーズに対応すべく、今後も、自社ブランドと他社ブランド（OEM）の新たな商品づくりを展開してまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、86,023千円であります。

なお当社グループは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、生産の効率化、省力化、歩留まり向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は86百万円であり、主に本社工場の衛生陶器製造設備に対する投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	統括業務施設 衛生陶器製造設備	119,171	0	461,522 (21,441) [5,078]	0	580,694	103 (32)
大野工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	洗面化粧台製造・ 付属器具製造給水 栓製造設備	16,850	0	153,168 (8,203) [2,914]	0	170,018	26 (8)
本社化成工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	衛生機器付属部品 製造設備	9,713	0	[2,195]	0	9,713	4 (2)
東日本支店 (東京都新宿区)	衛生機器事業	販売設備				0		12
西日本支店 (大阪府東大阪市)	衛生機器事業	販売設備				0		5 (1)
東北営業所 (仙台市太白区)	衛生機器事業	販売設備				0		2
九州営業所 (福岡県朝倉市)	衛生機器事業	販売設備				0		2
投資不動産 (愛知県常滑市)			25,641		145,692 (993) 993		171,333	
その他 (愛知県常滑市)			18,101		30,348 (1,906)		48,449	

- (注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2．上記中〔外書〕は、賃借設備の借用㎡数であります。
- 土地の賃借先は、早川産業(名)(10,187㎡)他8件であります。
- 3．上記中 外書 は、賃貸設備の貸与㎡数であります。
- 4．事業所名欄その他は、社員寮等であります。
- 5．従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファインテック 高橋	本社等(千葉県 松戸市)	業務施設 生産設備	15,918	12,944	181,499 (2,975)	17,913	228,275	14 (17)

- (注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2．従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
- 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
- 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 メイン市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2018年10月1日に普通株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は当該株式併合を反映した数値を記載しております。

2013年7月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役5名)		
	事業年度末現在 (2025年3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年5月31日)
新株予約権の数(個)	18 (注) 1	18 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,600 (注) 2, 5	普通株式 3,600 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2013年8月2日～ 2043年8月1日	2013年8月2日～ 2043年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 596 資本組入額 298 (注) 3, 5	発行価格 596 資本組入額 298 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

2014年7月14日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役5名)		
	事業年度末現在 (2025年3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年5月31日)
新株予約権の数(個)	20 (注) 1	20 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,000 (注) 2, 5	普通株式 4,000 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2014年8月2日～ 2044年8月1日	2014年8月2日～ 2044年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 581 資本組入額 291 (注) 3, 5	発行価格 581 資本組入額 291 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

2015年 7月13日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役 4 名)		
	事業年度末現在 (2025年 3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年 5月31日)
新株予約権の数(個)	20 (注) 1	20 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 4,000 (注) 2, 5	普通株式 4,000 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2015年 8月 1日 ~ 2045年 7月31日	2015年 8月 1日 ~ 2045年 7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 651 資本組入額 326(注) 3, 5	発行価格 651 資本組入額 326 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

2016年 7月12日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役 4 名(監査等委員である取締役を除く))		
	事業年度末現在 (2025年 3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年 5月31日)
新株予約権の数(個)	20 (注) 1	20 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 4,000 (注) 2, 5	普通株式 4,000 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2016年 8月 2日 ~ 2046年 8月 1日	2016年 8月 2日 ~ 2046年 8月 1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 556 資本組入額 278 (注) 3, 5	発行価格 556 資本組入額 278 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

2017年7月10日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名(監査等委員である取締役を除く))		
	事業年度末現在 (2025年3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年5月31日)
新株予約権の数(個)	24 (注) 1	24 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 4,800 (注) 2, 5	普通株式 4,800 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2017年8月2日～ 2047年8月1日	2017年8月2日～ 2047年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666 資本組入額 333 (注) 3, 5	発行価格 666 資本組入額 333 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行なう場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5 を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1)交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2)新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(注)2」に準じて決定する。

- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(注)3」に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項
以下のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9)その他の新株予約権の行使の条件
上記「(注)4」に準じて決定する。
- 5.当社は、2018年10月1日付で普通株式株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は株式併合に伴う調整後のものであります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日(注)	15,334,172	3,833,543		1,000,000		100,000

(注) 2018年6月28日開催の第84期定時株主総会決議により、2018年10月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が15,334,172株減少して、3,833,543株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	38	1	1	682	734	
所有株式数 (単元)		5,592	363	11,507	600	2	20,221	38,285	5,043
所有株式数 の割合(%)		14.61	0.95	30.05	1.57	0.01	52.81	100.00	

(注) 自己株式33,726株は「個人その他」に337単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。なお、「金融機関」には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が986単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
タカラスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	621	16.36
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	513	13.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	182	4.78
株式会社LIXIL	東京都品川区西品川1丁目1番1号	180	4.73
阪田和弘	鳥取県鳥取市	120	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	117	3.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区1丁目4-1	100	2.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	2.59
山川芳範	愛知県知多郡南知多町	95	2.51
伊奈啓一郎	愛知県常滑市	91	2.39
計		2,120	55.8

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式33千株があります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式98千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,794,800	37,948	
単元未満株式	普通株式 5,043		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543		
総株主の議決権		37,948	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	33,700		33,700	0.87
計		33,700		33,700	0.87

(注) 「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

役員・従業員株式所有制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式数

98,600株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	81	25,029
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,726		33,726	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数においては、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度の配当につきましては、上記の方針及び当事業年度の業績に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性を高めるとともに、少数精鋭による公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が2015年5月1日付けで施行されたことに伴い、2016年6月29日開催の第82回定時株主総会において定款の一部を変更し、同日付けでこれまでの監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

この有価証券報告書の提出日現在における、当社の企業統治の体制は以下のとおりです。

当社の主な機関は、取締役会・監査等委員会・経営委員会があります。取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。なお、当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件」、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該事案が承認可決されますと、代表取締役1名、取締役（監査等委員である者を除く）3名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計7名となる予定です。

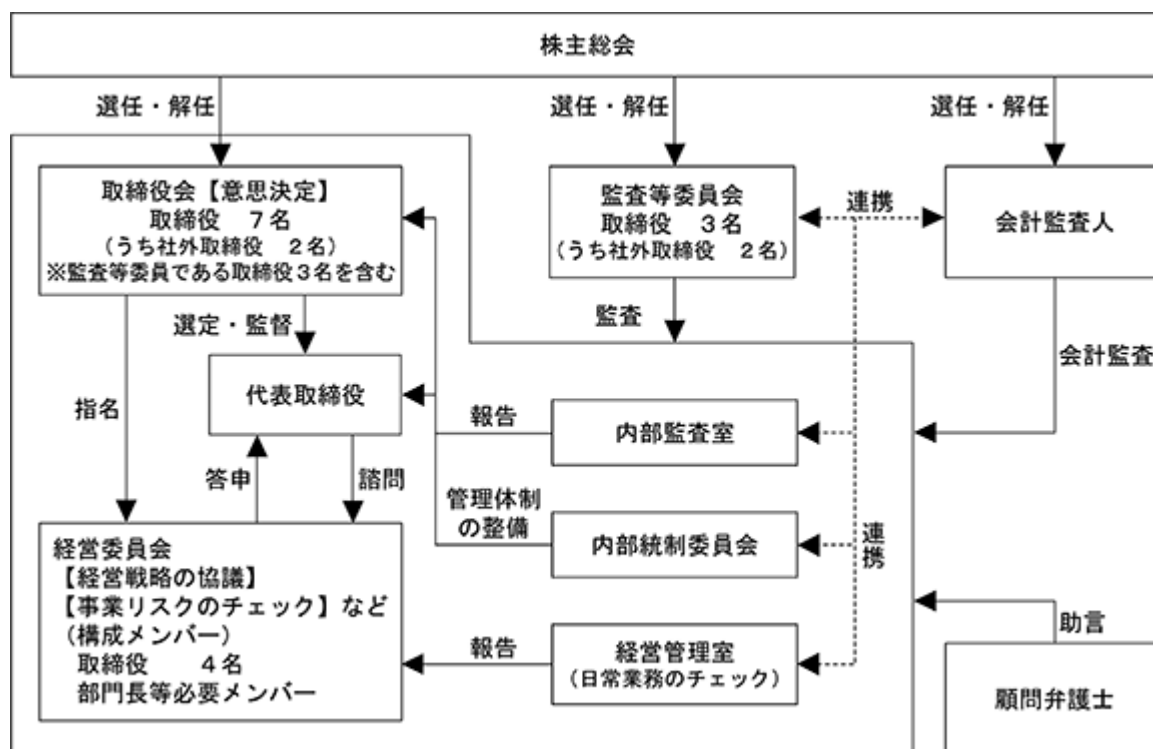
取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役（監査等委員である取締役は除く）及び全部長で構成する経営委員会を原則月2回開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。

監査等委員会は、原則として月1回以上開催しております。なお、社外取締役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

b. 当該企業統治体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。その理由は、当社取締役会の監督機能の向上を図り、迅速な意思決定をし、経営の効率性をさらに高めるためであります。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備とリスク管理体制の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や、その対応策の検討を行い、必要に応じて経営委員会、取締役会において審議を行っております。具体的には、新製品の開発、新事業・新市場への進出、工場の設備投資、業務提携等の経営戦略、地震対策等のあらゆるリスクを幅広く議論しております。また、経営管理室にて各部門の業務執行状況のチェックを実施するとともに、法的問題については、顧問弁護士から適時アドバイス、バックアップを頂いております。

また、内部統制委員会を設置し、取締役を責任者として、各部門の代表者で構成されております。会社が抱えるリスク全般についての管理体制を強化し、今後もガバナンス体制を一層充実させてまいります。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、内部統制に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、内部監査室による内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、監査等委員による監査の結果を取締役に報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

c. 責任限定契約の内容及び概要

当社は、2016年6月29日開催の第82期定時株主総会における定款変更議案の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

社外取締役とは、当該定款に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

d.役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により補償することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料は1割を被保険者が負担しております。

e.取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、12名以内とする旨、また監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

f.取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

g.株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の項目について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり、期待される役割及び機能を十分に発揮できるようにするため)
- ロ 剰余金の配当等ができる旨
 (機動的な配当政策を実施することにより、株主の期待に応えるようにするため)

h.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
富本 和伸	12	11
宇野 正敏	12	12
蟹江 直樹	12	12
堀 健亮	12	12
水野 修	12	12
森田 雅也	12	12
水野 吉博	12	10

取締役会における具体的な検討内容として、業績内容等の検討、借入の検討、代表取締役および役付取締役の選定、訴訟の進捗確認、計算書類の承認、株主総会の招集、業務執行状況の報告等であります。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

a. 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況及びその任期は以下のとおりです。

男性7名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	富 本 和 伸	1967年 5 月23日	1991年 4 月 2004年 1 月 2006年11月 2008年 3 月 2012年 6 月 2018年 6 月 2018年 9 月	当社入社 営業統括室長 事業推進室長 経営管理部長 取締役就任 代表取締役社長就任(現任) ㈱ファインテック高橋 取締役就任(現任)	(注) 2	44,600
常務取締役 生産部管掌	宇 野 正 敏	1956年 6 月20日	1980年 4 月 2002年 7 月 2003年 2 月 2004年 1 月 2006年 7 月 2012年 3 月 2012年 6 月 2016年 4 月 2020年 6 月	当社入社 生産部長 生産技術部長 社長室長 衛陶工場長 生産部長 取締役就任 ㈱ファインテック高橋 取締役就任(現任) 常務取締役就任(現任)	(注) 2	17,800
取締役 営業部長	蟹 江 直 樹	1967年 2 月 9 日	1989年 4 月 2016年 3 月 2018年 3 月 2020年 6 月	当社入社 営業開発室長 営業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	8,400
取締役	堀 健 亮	1960年 9 月 2 日	1985年 4 月 2011年 3 月 2014年 3 月 2015年 3 月 2018年 3 月 2018年 6 月 2020年 6 月	当社入社 東日本支店長 営業部次長 商品部長 ㈱ファインテック高橋 事業部長 ㈱ファインテック高橋 代表取締役社長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	9,200
取締役 (監査等委員)	水 野 修	1955年 4 月 5 日	1978年 4 月 2006年11月 2008年 3 月 2010年 6 月 2016年 4 月 2016年 6 月	当社入社 当社生産部品質保証課長 当社生産部生産技術課長 常勤監査役就任 ㈱ファインテック高橋 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	13,000
取締役 (監査等委員)	森 田 雅 也	1960年 2 月 5 日	1987年10月 1987年11月 1991年 4 月 1993年 8 月 2003年 6 月 2004年 4 月 2016年 6 月 2016年 6 月	監査法人朝日親和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 税理士登録 公認会計士登録 森田会計事務所(現りんく税理士法人)入所 監査役就任 税理士法人森田会計パートナーズ(現りんく税理士法人)代表社員就任(現任) デリカフーズ㈱(現デリカフーズホールディングス㈱)監査役就任(現任) 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	6,800
取締役 (監査等委員)	水 野 吉 博	1978年 8 月16日	2005年10月 2005年10月 2013年 6 月 2016年 6 月	弁護士登録 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	2,300
計						102,100

- (注) 1. 森田雅也氏及び水野吉博氏は、社外取締役であります。
2. 2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 水野修 委員 森田雅也 委員 水野吉博
5. 当社は、法令に定める監査等委員の取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
中 村 勝 己	1961年8月30日	1989年4月 1989年4月	弁護士登録 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- b. 当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」並びに「監査等委員である取締役1名選任の件」及び「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	富 本 和 伸	1967年5月23日	1991年4月 2004年1月 2006年11月 2008年3月 2012年6月 2018年6月 2018年9月	当社入社 営業統括室長 事業推進室長 経営管理部長 取締役就任 代表取締役社長就任(現任) ㈱ファインテック高橋 取締役就任(現任)	(注) 2	44,600
常務取締役 生産部管掌	宇 野 正 敏	1956年6月20日	1980年4月 2002年7月 2003年2月 2004年1月 2006年7月 2012年3月 2012年6月 2016年4月 2020年6月	当社入社 生産部長 生産技術部長 社長室長 衛陶工場長 生産部長 取締役就任 ㈱ファインテック高橋 取締役就任(現任) 常務取締役就任(現任)	(注) 2	17,800
取締役 営業部長	蟹 江 直 樹	1967年2月9日	1989年4月 2016年3月 2018年3月 2020年6月	当社入社 営業開発室長 営業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	8,400
取締役	堀 健 亮	1960年9月2日	1985年4月 2011年3月 2014年3月 2015年3月 2018年3月 2018年6月 2020年6月	当社入社 東日本支店長 営業部次長 商品部長 ㈱ファインテック高橋 事業部長 ㈱ファインテック高橋 代表取締役社長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	9,200
取締役 (監査等委員)	半 田 昌 利	1965年7月17日	1988年4月 2018年12月 2020年3月 2021年3月 2025年6月 2025年6月	当社入社 業務管理室長 カスタマーサービス室長 機器製造課長 ㈱ファインテック高橋 監査役就任(現任) 取締役(監査等委員)就任(予定)	(注) 3	

取締役 (監査等委員)	森 田 雅 也	1960年 2 月 5 日	1987年10月	監査法人朝日親和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社	(注) 4	6,800
			1987年11月	税理士登録		
			1991年 4 月	公認会計士登録		
			1993年 8 月	森田会計事務所(現りんく税理士法人)入所		
			2003年 6 月	監査役就任		
			2004年 4 月	税理士法人森田会計パートナーズ(現りんく税理士法人)代表社員就任(現任)		
			2016年 6 月	デリカフーズ㈱(現デリカフーズホールディングス㈱)監査役就任(現任)	(注) 4	2,300
			2016年 6 月	取締役(監査等委員)就任(現任)		
			2005年10月	弁護士登録		
			2005年10月	弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所		
取締役 (監査等委員)	水 野 吉 博	1978年 8 月16日	2013年 6 月	監査役就任	(注) 4	2,300
			2016年 6 月	取締役(監査等委員)就任(現任)		
計						89,100

- (注) 1. 森田雅也氏及び水野吉博氏は、社外取締役であります。
2. 2025年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 前任者の退任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2024年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 半田昌利 委員 森田雅也 委員 水野吉博
6. 当社は、法令に定める監査等委員の取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
中 村 勝 己	1961年 8 月30日	1989年 4 月	弁護士登録	(注)	
		1989年 4 月	弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所		

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 2 名であり、内部監査室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行い監査の実効性と効率性に努めております。

社外取締役の森田雅也氏は、これまで培ってきた公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等 داشتهおり、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の6,800株を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、りんく税理士法人の代表社員及びデリカフーズホールディングス株式会社の監査役であります。当社と各兼職先との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役の水野吉博氏は、これまで弁護士として培われた法律知識を、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の2,300株を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席及び重要な決裁書類を閲覧し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、専門的な知見に基づく意見を述べていただいております。

当社は内部監査室を設置しており、業務活動の運営状況、有効性及び正確性やコンプライアンスを遵守しているか監査を実施し代表取締役に報告しております。また、監査等委員会は内部監査室と連携しており、内部監査状況を常に把握できる体制を整えております。

会計監査人と監査等委員会は3ヶ月に一度会合を持ち、期中に実施した監査の概要及び課題等について幅広く意見を交換しております。

監査等委員会と内部統制部門とは、内部統制委員会を通して相互連携を図り、定期的な情報交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員である取締役は3名で、うち2名が社外取締役、残る1名が社内出身の取締役です。社外取締役2名のうち1名は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名は弁護士であり企業法務に精通しております。監査等委員の監査活動は、取締役会への出席、各種会議への出席、本社・工場・営業所等の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告等となっております。また、会計監査人・内部監査室とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

当事業年度において監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
水野 修	12回	12回
森田雅也	12回	12回
水野吉博	12回	10回

監査等委員会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- 監査の方針及び監査計画
- コンプライアンス体制、パワハラ・セクハラ防止に係る状況
- 商品の品質確保・リスク管理体制の運営状況
- 会計監査人の監査の方法・評価及び選解任

常勤の監査等委員の活動として、取締役会や経営委員会などの重要な会議へ参加、内部監査への同席、稟議書や契約書等の閲覧、必要に応じて業務執行の各部門責任者からの報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集して不正行為の防止に努めております。

内部監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、会社の財産及び業務を適正に把握し、不正・誤謬の発生を防止するとともに、経営の合理化ならびに能率の増進を目的としております。当期末現在の内部監査室人員は1名であります。内部監査室は、定期監査または必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、諸規則や法律の遵守性に関する監査を実施しております。内部監査の結果は、社長・取締役会に報告され、被監査部署の責任者から、改善策の実施状況についての報告を受けるフォローアップ監査を実施しております。また、監査等委員である取締役及び会計監査人との間で意見交換を行なうことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

栄監査法人

b. 継続監査期間

2024年3月期以降の2年間

c. 業務を執行した公認会計士

近藤雄大氏

井上友貴氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、その他 2 名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に関しましては、効率的な監査業務ができる一定規模であること、監査体制が整備されており監査日数、監査実施要領及び監査費用が合理的かつ妥当であることにより判断しております。

また、会社法第340条第 1 項の各号に該当していないか確認しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対しての評価を毎年行っております。この評価については、前述の監査法人の選定方針と理由に記載の基準に従って行っております。その評価結果に基づき、当該監査法人の再任の適否について判断を行い、その結果を取締役会に報告しております。

g. 会計監査人の異動

当社は、2023年 6 月29日開催の第89期定時株主総会において会計監査人の選任を決議しており、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第89期（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日） 有限責任 あずさ監査法人

第90期（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日） 栄監査法人

なお、臨時報告書への記載事項は次のとおりであります。

（１）当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

栄監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

（２）当該異動の年月日

2023年 6 月29日（第89期定時株主総会開催日）

（３）退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

当社第46期（1980年11月期）以降

なお上記は、調査が著しく困難であったため、当社の会計監査人であった公認会計士が有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社に加入した以降の期間について記載したものであります。

（４）退任する監査公認会計士等が直近 3 年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（５）当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2023 年 6 月29 日開催予定の第89期定時株主総会の終結をもって任期満了となります。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分備えていると考えておりますが、当社との監査継続年数が長期にわたることに加え、当社の最近の経営環境の変化等に鑑み、当社事業規模に見合った監査対応と監査費用の相当性を総合的に検討してまいりました。

栄監査法人を会計監査人の候補とした理由は、会計監査人として必要とされる専門能力、独立性、職業倫理、品質管理体制、監査費用等について総合的に勘案した結果、新たに栄監査法人が候補者として適任と判断したためであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見
- 退任する監査公認会計士等の意見
- 特段の意見はない旨の回答を得ております。
- 監査等委員会の意見
- 妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,900		15,900	
連結子会社				
計	15,900		15,900	

(注) 当連結会計年度における監査公認会計士に対する報酬について、上記以外に前事業年度の監査に係る追加報酬1,800千円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手・報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。また、決定方針の決定方法は、取締役会でっております。なお、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

株主総会の決議による年額報酬限度額は、2016年6月定時株主総会で取締役（監査等委員である取締役を除く。）が年額150,000千円、取締役（監査等委員）が年額30,000千円で決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、監査等委員である取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月定時株主総会で譲渡制限付株式報酬限度額を年額30,000千円（監査等委員である取締役は除く。）で決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の員数は4名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長富本和伸がその具体的内容について委任を受けるものとしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であります。これらの権限を委任した理由は、会社の状況を考慮して報酬を決定するには代表取締役が適していると判断したためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう社外取締役との関与・助言の機会を適切に確保し、社外取締役との意見交換を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

非金銭報酬等の内容

取締役（監査等委員である取締役は除く）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上へ貢献意欲を従来以上に高める事を目的として、取締役に対して株式報酬を交付しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	43,541	42,924	617			4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	9,498	9,498				1
社外役員	7,121	7,121				2

（注）取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等の総額は、譲渡制限付株式報酬617千円であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的の株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との長期的かつ安定的な関係維持・強化を目的として、当社の企業価値に資することを確認した上で保有しております。保有株式については、取締役会で中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証をしており、保有の意義が希薄と考えられる株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく方針であります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	7,040
非上場株式以外の株式	7	397,384

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,392	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	59,800	59,800	(保有目的、業務提携等の概要) 中長期的観点での円滑な金融取引関係の維 持・強化を目的に保有。	無 (注) 2
	120,257	93,108		
三井住友トラ ストグループ(株)	4,800	4,800	(保有目的、業務提携等の概要) 中長期的観点での円滑な金融取引関係の維 持・強化を目的に保有。	無 (注) 2
	17,856	15,878		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	12,900	4,300	(保有目的、業務提携等の概要) 中長期的観点での円滑な金融取引関係の維 持・強化を目的に保有。 (株式数が増加した理由)株式分割による増加	無 (注) 2
	48,955	38,308		
タカラスタン ダード(株)	14,775	13,961	(保有目的、業務提携等の概要) 当社製品の販売先であり、中長期的観点で の更なる営業取引関係の維持・強化を目的に 保有。 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じ た株式の取得	有
	25,959	27,266		
美濃窯業(株)	140,000	140,000	(保有目的、業務提携等の概要) 中長期的視点での事業展開の強化を目的に 保有。	有
	117,320	109,900		
(株)名古屋銀行	5,000	5,000	(保有目的、業務提携等の概要) 中長期的観点での円滑な金融取引関係の維 持・強化を目的に保有。	有
	39,350	33,300		
大林通商(株)	110,000	110,000	(保有目的、業務提携等の概要) 中長期的視点での事業展開の強化を目的に 保有。	有
	27,685	37,313		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、当事業年度末を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有している事を確認しております。

2 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,211	483,324
受取手形及び売掛金	1, 5 611,827	1 613,468
電子記録債権	5 554,730	587,197
製品	583,116	609,202
仕掛品	160,280	171,303
原材料及び貯蔵品	146,332	155,904
前渡金	7,328	24,377
前払費用	14,875	9,245
その他	8,393	74,501
流動資産合計	2,475,096	2,728,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 202,261	2, 4 179,754
機械装置及び運搬具（純額）	2 14,996	2 12,944
工具、器具及び備品（純額）	2 238	2 803
土地	4, 7 826,538	4, 7 826,538
リース資産（純額）	2 13,608	2 17,109
有形固定資産合計	1,057,641	1,037,150
投資その他の資産		
投資有価証券	362,357	404,666
出資金	141	141
長期貸付金	8,800	6,500
長期前払費用	10,834	5,678
差入保証金	13,554	12,235
投資不動産（純額）	3, 4 172,969	3, 4 171,333
デリバティブ債権	24,222	2,653
長期未収入金	8 235,999	
その他	9,453	10,374
貸倒引当金	8 247,299	8 9,000
投資その他の資産合計	591,033	604,584
固定資産合計	1,648,675	1,641,735
資産合計	4,123,772	4,370,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 298,321	326,670
電子記録債務	5 308,962	263,785
短期借入金	4 900,000	4 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	4 204,748	4 115,892
リース債務	2,494	8,658
未払金	46,901	54,699
未払費用	44,824	50,025
未払法人税等	12,638	13,167
未払消費税等	37,215	14,688
前受金	4,136	4,136
預り金	13,487	8,138
設備関係支払手形		138
設備関係電子記録債務	16,358	9,857
賞与引当金	73,871	63,571
製品保証引当金	20,364	42,774
その他	831	885
流動負債合計	1,985,157	2,027,088
固定負債		
長期借入金	4 284,207	4 468,315
リース債務	12,681	36,815
繰延税金負債	53,784	68,856
再評価に係る繰延税金負債	161,169	161,169
退職給付に係る負債	403,790	336,555
資産除去債務	129,671	130,303
長期未払金	800	800
長期預り保証金	4 109,727	4 108,857
その他	7,955	17,038
固定負債合計	1,163,787	1,328,710
負債合計	3,148,945	3,355,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	181,346	181,346
利益剰余金	690,044	644,188
自己株式	103,932	103,957
株主資本合計	387,369	433,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,131	193,976
土地再評価差額金	7 374,810	7 374,810
退職給付に係る調整累計額	32,040	
その他の包括利益累計額合計	574,983	568,787
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	974,827	1,014,461
負債純資産合計	4,123,772	4,370,260

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 4,369,385	1 4,845,980
売上原価	3 3,706,476	3 3,953,652
売上総利益	662,908	892,328
販売費及び一般管理費	2, 3 1,011,326	2, 3 1,003,314
営業損失()	348,417	110,985
営業外収益		
受取利息	300	264
受取配当金	9,122	11,325
デリバティブ決済益	9,176	19,292
デリバティブ評価益	29,231	7,955
受取賃貸料	49,452	45,150
その他	13,712	9,657
営業外収益合計	110,995	93,644
営業外費用		
支払利息	3,170	7,246
デリバティブ決済損		7,730
デリバティブ評価損	7,955	38,607
賃貸費用	4,765	4,678
支払手数料	3,094	4,243
その他	3,579	2,481
営業外費用合計	22,565	64,987
経常損失()	259,987	82,328
特別利益		
固定資産売却益	4 2,575	4 4,500
貸倒引当金戻入額		155,000
退職給付に係る負債戻入額		79,028
受取保険金	296	422
特別利益合計	2,871	238,950
特別損失		
減損損失	5 1,069,678	5 93,828
固定資産除売却損	6 1,109	6 499
投資有価証券評価損	20,000	
弁護士報酬等		9,022
特別損失合計	1,090,788	103,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,347,903	53,271
法人税、住民税及び事業税	7,415	7,415
法人税等調整額	179,016	
法人税等合計	171,601	7,415
当期純利益又は当期純損失()	1,176,302	45,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,176,302	45,855

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,176,302	45,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,876	25,845
退職給付に係る調整額	2,338	32,040
その他の包括利益合計	88,538	6,195
包括利益	1,087,764	39,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,764	39,659

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000,000	182,342	79,781	107,387	1,154,736	77,254	781,287	34,379	892,921	12,474	2,060,132
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			1,176,302		1,176,302						1,176,302
自己株式の取得				13	13						13
自己株式の処分		996		3,469	2,473						2,473
土地再評価差額金の 取崩			406,476		406,476						406,476
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						90,876	406,476	2,338	317,938		317,938
当期変動額合計		996	769,825	3,455	767,366	90,876	406,476	2,338	317,938		1,085,304
当期末残高	1,000,000	181,346	690,044	103,932	387,369	168,131	374,810	32,040	574,983	12,474	974,827

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000,000	181,346	690,044	103,932	387,369	168,131	374,810	32,040	574,983	12,474	974,827
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,855		45,855						45,855
自己株式の取得				25	25						25
自己株式の処分											
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						25,845		32,040	6,195		6,195
当期変動額合計			45,855	25	45,830	25,845		32,040	6,195		39,634
当期末残高	1,000,000	181,346	644,188	103,957	433,200	193,976	374,810		568,787	12,474	1,014,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,347,903	53,271
減価償却費	168,291	46,445
減損損失	1,069,678	93,828
株式報酬費用	2,621	617
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800	238,299
賞与引当金の増減額(は減少)	21,661	10,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	33,684	22,409
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,326	99,274
受取利息及び受取配当金	9,422	11,589
受取賃貸料	49,452	45,150
支払利息	3,170	7,246
デリバティブ評価損益(は益)	21,276	30,651
固定資産除売却損益(は益)	1,466	4,000
長期未収入金の増減額(は増加)		145,999
投資有価証券評価損益(は益)	20,000	
売上債権の増減額(は増加)	11,446	34,107
棚卸資産の増減額(は増加)	186,217	46,680
仕入債務の増減額(は減少)	97,827	16,827
その他	18,285	89,768
小計	96,680	195,528
利息及び配当金の受取額	9,422	11,589
賃貸料の受取額	49,452	45,150
利息の支払額	2,971	7,430
和解金の受取額		90,000
法人税等の支払額	3,267	7,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,045	63,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,568	1,392
有形固定資産の取得による支出	60,191	89,010
有形固定資産の売却による収入	3,800	4,500
無形固定資産の取得による支出	6,030	-
貸付金の回収による収入	1,800	2,300
その他	473	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,663	82,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	150,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	127,120	204,748
自己株式の取得による支出	10	25
配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	2,494	3,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,374	241,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,665	95,112
現金及び現金同等物の期首残高	274,546	388,211
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 388,211	¹ 483,324

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ファインテック高橋

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ファインテック高橋の決算日は、3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社は特定の仕入先からの特定の製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

（会計上の見積りの変更）

当社は特定の仕入先からの特定の製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しておりましたが、その後の状況を踏まえ、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ42,774千円増加し、税金等調整前当期純利益は42,774千円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

当社は、従業員数が154名となり、従業員数が300名以上であった年度から大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積もりを行うことが困難となったため、当連結会計年度において退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この計算方法変更に伴い、退職給付に係る負債戻入額79,028千円を特別利益として計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、衛生陶器、温水洗浄便座、トイレカウンター、洗面化粧台等の製造及び販売を主たる事業としており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、国内の顧客に製品を販売する取引は、出荷から顧客の検収までの期間が短期間であるため、工場からの出荷時点において収益を認識しております。売上割引については、顧客に返金すると見込んでいる対価を売上高から減額し、返金負債を計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	20,364千円	42,774千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 製品保証引当金に記載のとおり、当社は特定の仕入先からの特定の製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。特定の製品販売後の無償修理費用等は、過去の無償修理発生件数に加えて修理費用の実績を基礎として将来発生見込額を見積もっていますが、将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合には、翌連結会計年度において製品保証引当金の計上金額に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ決済益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,889千円は、「デリバティブ決済益」9,176千円、「その他」13,712千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

当連結会計年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度81,533千円、98,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	43,813千円	23,639千円
売掛金	568,014千円	589,828千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,867,944千円	4,900,215千円

- 3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	101,001千円	102,637千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	202,261千円	179,754千円
土地	790,940千円	790,940千円
投資不動産	172,969千円	171,333千円
計	1,166,171千円	1,142,028千円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	550,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996千円	39,996千円
長期借入金	103,343千円	63,347千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円
計	705,339千円	765,343千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,425千円	千円
電子記録債権	30,890千円	千円
支払手形	390千円	千円
電子記録債務	24,420千円	千円

6 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、㈱三菱UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

7 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額(うち、賃貸等不動産に係る差額)	29,739千円 (29,739千円)	34,128千円 (29,739千円)

8 重要な係争事件

当社は、2020年4月3日に名古屋地方裁判所に対し、さつき株式会社を被告として、同社から仕入れた排水器具を取付けて製造販売したトイレにおいて発生した漏水事故について同社に契約不適合があるとし、当社が同社に対して請求を行っていた漏水事故対応費等の支払いを求める訴訟を提起しましたが、当社の請求は棄却されたため、当該判決を不服として2022年3月28日に名古屋高等裁判所に控訴を提起しました。このため、当該訴訟請求金額等235,999千円については投資その他の資産の長期未収入金として計上し、また、本判決どおりに確定した場合に備え235,999千円の貸倒引当金を計上しておりました。その後、裁判所からの和解の勧めを受けて、2025年2月17日付で和解が成立し、155,000千円を受け取ることが確定したため、当連結会計年度において上記の貸倒引当金235,999千円の取崩を行い、和解金155,000千円は、連結損益計算書上、「貸倒引当金戻入額」として計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び諸手当	297,240千円	289,889千円
荷造発送費	154,047千円	157,870千円
賞与引当金繰入額	31,728千円	23,465千円
役員報酬	66,900千円	66,743千円
退職給付費用	11,059千円	9,855千円
製品保証引当金繰入額	千円	42,774千円
研究開発費	55,071千円	56,349千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	55,071千円	56,349千円
当期製造費用	46,167千円	29,673千円
計	101,238千円	86,023千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	1,224千円	千円
建設仮勘定	3,800千円	4,500千円
計	2,575千円	4,500千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	用途	場所	種類	金額(千円)
当社	生産設備等	愛知県 常滑市	建物及び構築物	248,184
			機械装置及び運搬具	172,317
			工具、器具及び備品	16,262
			土地	611,812
			建設仮勘定	11,677
			ソフトウェア	9,424
合計				1,069,678

当社グループは、衛生機器事業について会社単位でグルーピングしております。また、投資不動産・遊休資産については、物件単位でグルーピングしております。

当社の生産設備等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	用途	場所	種類	金額(千円)
当社	生産設備等	愛知県 常滑市	建物及び構築物	10,712
			機械装置及び運搬具	12,233
			工具、器具及び備品	15,755
			リース資産	24,040
			建設仮勘定	31,086
合計				93,828

当社グループは、衛生機器事業について会社単位でグルーピングしております。また、投資不動産・遊休資産については、物件単位でグルーピングしております。

当社の生産設備等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額を基に算定しております。

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	千円	16千円
建設仮勘定	513千円	253千円
撤去費用	595千円	230千円
計	1,109千円	499千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123,125	40,916
組替調整額		
税効果調整前	123,125	40,916
税効果額	32,248	15,071
その他有価証券評価差額金	90,876	25,845
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,793	
組替調整額	5,131	32,040
税効果調整前	2,338	32,040
税効果額		
退職給付に係る調整額	2,338	32,040
その他の包括利益合計	88,538	6,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,833,543			3,833,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,413	40	5,208	132,245

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株が含まれております。

2. 変動事由の概要

单元未満株式の買取りによる増加 40株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 5,200株

单元未満株式の買増請求による減少 8株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権						12,474
合計							12,474

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,833,543			3,833,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,245	81		132,326

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株が含まれております。

2. 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加 81株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						12,474
合計							12,474

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金	388,211千円	483,324千円
現金及び現金同等物	388,211千円	483,324千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
重要な資産除去債務の額	116,278千円	631千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

衛生機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

衛生機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な投資は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。デリバティブ取引は、外貨建取引の決済資金の調達における為替変動リスク、金利変動リスク、原油変動リスクおよび燃料費変動リスクのヘッジを目的とした取引であります。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又電子記録債務にて支払っております。電子記録債務は、2か月から4.5ヵ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	355,117	355,117	
資産合計	355,117	355,117	
(2) 長期借入金	488,955	487,427	1,527
負債合計	488,955	487,427	1,527
デリバティブ取引(注3)	16,266	16,266	

(注1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
投資有価証券(非上場株式)	7,240

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	388,211			
受取手形及び売掛金	611,827			
電子記録債権	554,730			
合計	1,554,769			

(注5) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000					
長期借入金	204,748	95,888	92,508	75,847	19,964	
リース債務	2,494	2,494	2,494	2,494	2,494	2,702
合計	1,107,242	98,382	95,002	78,341	22,458	2,702

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	397,426	397,426	
資産合計	397,426	397,426	
(2) 長期借入金	584,207	579,149	5,057
負債合計	584,207	579,149	5,057
デリバティブ取引(注3)	(14,384)	(14,384)	

(注1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
投資有価証券(非上場株式)	7,240

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	483,324			
受取手形及び売掛金	613,468			
電子記録債権	587,197			
合計	1,683,989			

(注5) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000					
長期借入金	115,892	112,512	295,851	39,968	19,984	
リース債務	8,658	8,488	8,488	8,488	6,902	4,446
合計	1,174,550	121,000	304,339	48,456	26,886	4,446

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	355,117			355,117
デリバティブ取引 コモディティ デリバティブ		24,222		24,222
資産計	355,117	24,222		379,340
デリバティブ取引 コモディティ デリバティブ 金利関連		7,453 502		7,453 502
負債計		7,955		7,955

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	397,426			397,426
デリバティブ取引 コモディティ デリバティブ		2,653		2,653
資産計	397,426	2,653		400,080
デリバティブ取引 コモディティ デリバティブ 金利関連		11,729 5,308		11,729 5,308
負債計		17,038		17,038

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金		487,427		487,427
負債計		487,427		487,427

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金		579,149		579,149
負債計		579,149		579,149

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

この時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1．その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	355,117	133,200	221,916
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		355,117	133,200	221,916

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,240千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	397,426	134,593	262,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		397,426	134,593	262,833

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,240千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について20,000千円(その他有価証券の株式20,000千円)減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取固定	990,774	990,774	502	502
	原油スワップ取引				
	支払固定・受取変動	272,200	167,856	24,222	24,222
	燃調スワップ取引				
	支払固定・受取変動	13,752		7,453	7,453
合計		1,276,726	1,158,630	16,266	16,266

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取固定	1,038,585	1,038,585	5,308	5,308
	原油スワップ取引				
	支払固定・受取変動	355,077	196,293	9,076	9,076
合計		1,393,663	1,234,879	14,384	14,384

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)、及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、追加情報に記載したとおり、当社の退職一時金制度について、退職給付に係る負債の計算方法を当連結会計年度末において、原則法から簡便法に変更しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	372,882	359,826
勤務費用	15,763	15,242
利息費用	1,128	2,055
数理計算上の差異の発生額	2,793	
退職給付の支払額	27,153	31,602
原則法から簡便法への変更に伴 う振替額		345,521
退職給付債務の期末残高	359,826	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	359,826	
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	359,826	
退職給付に係る負債	359,826	
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	359,826	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	15,763	15,242
利息費用	1,128	2,055
数理計算上の差異の費用処理額	5,131	7,200
確定給付制度に係る 退職給付費用	11,760	10,097

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	2,338	32,040
合計	2,338	32,040

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32,040	
合計	32,040	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40,895	43,963
退職給付費用	3,067	3,127
退職給付の支払額		1,868
原則法から簡便法への変更に伴 う振替額		291,332
退職給付に係る負債の期末残高	43,963	336,555

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	43,963	336,555
連結貸借対照表に計上された 負債の金額	43,963	336,555
退職給付に係る負債	43,963	336,555
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	43,963	336,555

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,067千円 当連結会計年度3,127千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,411千円、当連結会計年度12,991千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2018年10月1日に5株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2013年7月16日	2014年7月14日	2015年7月13日	2016年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役4名	当社取締役4名 (監査等委員である取締役を除く)
株式の種類及び付与数	普通株式 3,600株	普通株式 4,000株	普通株式 4,000株	普通株式 4,000株
付与日	2013年8月1日	2014年8月1日	2015年7月31日	2016年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 2013年8月2日 至 2043年8月1日	自 2014年8月2日 至 2044年8月1日	自 2015年8月1日 至 2045年7月31日	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日

決議年月日	2017年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 (監査等委員である取締役を除く)
株式の種類及び付与数	普通株式 4,800株
付与日	2017年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	2013年 7 月16日	2014年 7 月14日	2015年 7 月13日	2016年 7 月12日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	3,600	4,000	4,000	4,000
付与				
失効				
権利確定				
未確定残	3,600	4,000	4,000	4,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

決議年月日	2017年 7 月10日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	4,800
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	4,800
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

決議年月日	2013年 7 月16日	2014年 7 月14日	2015年 7 月13日	2016年 7 月12日
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）				
付与日における公正な評価単価（円）	595	580	650	555

決議年月日	2017年 7 月10日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	665

（注） 2018年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っているため、当該株式併合後の単価に換算しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸在庫否認額	12,108千円	8,143千円
賞与引当金繰入限度超過額	22,242千円	19,145千円
税務上の繰越欠損金(注)2	222,158千円	309,759千円
ゴルフ会員権評価損否認	781千円	781千円
退職給付に係る負債	131,622千円	101,787千円
有価証券評価損	20,763千円	20,763千円
減損損失	326,448千円	324,500千円
固定資産除却売却損否認	1,832千円	1,832千円
一括償却資産	568千円	1,381千円
貸倒引当金繰入限度超過額	73,725千円	2,038千円
資産除去債務	38,992千円	39,182千円
その他	56,779千円	32,120千円
繰延税金資産小計	908,023千円	861,436千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	222,158千円	309,759千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	685,865千円	551,677千円
評価性引当額小計(注)1	908,023千円	861,436千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,784千円	68,856千円
繰延税金負債合計	53,784千円	68,856千円
繰延税金負債純額()	53,784千円	68,856千円

(注)1. 評価性引当額が46,587千円減少しています。この減少の主な原因は、貸倒引当金を取り崩したことによるものです。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,088	2,802		10,346	14,803	192,117	222,158千円
評価性引当額	2,088	2,802		10,346	14,803	192,117	222,158 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,802		10,346	14,803	16,591	265,216	309,759千円
評価性引当額	2,802		10,346	14,803	16,591	265,216	309,759 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率		30.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2%
住民税均等割		13.9%
評価性引当額の増減		35.9%
繰越欠損金の期限切れ		3.7%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.9%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年 4 月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が30.0%から30.9%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数をもとに見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用し
て資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	12,769千円	129,671千円
時の経過による調整額	623千円	631千円
その他増減額(は減少)	116,278千円	千円
期末残高	129,671千円	130,303千円

（賃貸等不動産関係）

当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、40,289千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、40,471千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	172,554	172,969
	期中増減額	415	1,635
	期末残高	172,969	171,333
期末時価		264,190	219,719

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産における前連結会計年度増減額は、漏水修繕工事2,100千円、減価償却費1,684千円によるものです。
当連結会計年度増減額は、減価償却費1,635千円によるものです。
3. 時価の算定方法は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	2,083,531
OEMブランド	2,285,853
顧客との契約から生じる収益	4,369,385
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,369,385

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	2,477,280
OEMブランド	2,368,700
顧客との契約から生じる収益	4,845,980
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,845,980

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務の充足後に受領しており、通常、短期のうちに支払期日が到来するため、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	594,721
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	611,827

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	611,827
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	613,468

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	626,822	衛生機器事業
タカラスタンダード株式会社	570,185	衛生機器事業

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	758,064	衛生機器事業
タカラスタンダード株式会社	690,727	衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当社グループは、衛生陶器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当社グループは、衛生陶器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	タカラスト ンダード株 式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設 備機器の製 造販売	(被所有) 直接 16.3	衛生設備機 器の販売と 購入	トイレ商品 の販売	570,185	売掛金	68,029
							鏡台等の購 入	52,668	買掛金	5,529

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	タカラスト ンダード株 式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設 備機器の製 造販売	(被所有) 直接 16.3	衛生設備機 器の販売と 購入	トイレ商品 の販売	690,727	売掛金	61,000
							鏡台等の購 入	59,669	買掛金	5,902

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	260円00銭	270円72銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失()	317円98銭	12円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		12円32銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に 帰属する当期純損失()(千円)	1,176,302	45,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 及び普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失()(千円)	1,176,302	45,855
普通株式の期中平均株式数(株)	3,699,329	3,701,229
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		20,326
(うち新株予約権)(株)		(20,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度では 98,600株、当連結会計年度では98,600株であります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	98,600株	98,600株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	974,827	1,014,461
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,474	12,474
(うち新株予約権)(千円)	(12,474)	(12,474)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	962,353	1,001,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,701,298	3,701,217

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は前連結会計年度では98,600株、当連結会計年度では98,600株であります。

(重要な後発事象)

2026年4月以降、当社の主要取引先であるタカラスタンダード株式会社へのトイレ商品のOEM供給が終了することとなりました。

(1) 取引減少の内容

タカラスタンダード株式会社(以下、同社)が2026年3月末をもってトイレ商品を販売終了するため、2026年4月以降の同社へのトイレ商品のOEM供給が終了いたします。

(2) タカラスタンダード株式会社の概要

名 称	タカラスタンダード株式会社	
所 在 地	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小森 大	
事業内容	総合住宅設備機器の製造・販売	
資本金	263億56百万円	
設立年月日	1912年5月30日	
連結純資産	1,945億円(2025年3月期)	
連結総資産	2,769億円(2025年3月期)	
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 9.52%(2024年3月期)	
上場会社と 当該会社の関係	資 本 関 係	当社は同社株式14,775株を所有しております。同社は当社株式621,800株(16.3%)を所有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	衛生設備機器の販売
	関連当事者への 該当状況	上記「資本関係」に記載のとおり、関連当事者へ該当しております。

(3) 取引の内容

取引の種類	同社に対する売上高 (2025年3月期)	連結売上高に占める割合 (2025年3月期)
トイレ商品の販売	690百万円	14.2%

(4) 今後の見通し

本件の影響を踏まえた2026年3月期通期業績は、同社へのトイレOEM供給は継続いたしますので、業績に与える影響は軽微であります。

また、同社へのトイレOEM供給が2026年3月に終了いたしますが、同社へは洗面化粧台向けの陶器洗面ボウルの供給を予定しており、引続き取引関係を強化するとともに売上高確保に取り組み、本件の影響を最小限に留め、業績の向上に努めてまいります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,050,000	0.8	
1年以内返済予定の長期借入金	204,748	115,892	0.6	
1年以内返済予定のリース債務	2,494	8,658		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	284,207	468,315	0.8	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,681	36,815		2026年～2031年
その他有利子負債 営業預り保証金	82,727	81,857	0.5	
合計	1,486,858	1,761,537		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,512	295,851	39,968	19,984
リース債務	8,488	8,488	8,488	6,902

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日	当連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	2,234,237	4,845,980
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前中間 純損失() (千円)	63,970	53,271
親会社株主に帰属す る当期純利益又は 親会社株主に帰属す る中間純損失() (千円)	67,675	45,855
1株当たり当期純利 益又は 1株当たり中間純損 失() (円)	18.28	12.39

2. 重要な訴訟事件等

注記事項(連結貸借対照表関係) 8を参照ください。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,016	464,642
受取手形	⁴ 36,556	17,002
売掛金	533,432	538,461
電子記録債権	⁴ 549,297	579,610
製品	565,459	597,236
仕掛品	55,395	57,927
原材料及び貯蔵品	127,681	133,320
前渡金	7,328	23,403
前払費用	13,591	8,442
その他	¹ 84,234	¹ 159,730
流動資産合計	2,308,995	2,579,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 185,365	² 163,836
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	² 645,038	² 645,038
有形固定資産合計	830,404	808,875
投資その他の資産		
投資有価証券	362,115	404,424
関係会社株式	0	0
出資金	130	130
長期貸付金	¹ 321,000	¹ 359,000
長期前払費用	9,547	4,961
差入保証金	11,040	9,716
投資不動産（純額）	² 172,969	² 171,333
デリバティブ債権	24,222	2,653
長期未収入金	⁶ 235,999	
その他	9,453	10,374
貸倒引当金	⁶ 337,653	⁶ 161,473
投資その他の資産合計	808,825	801,121
固定資産合計	1,639,230	1,609,996
資産合計	3,948,225	4,189,775

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 56,350	20,596
買掛金	1 231,225	1 272,961
電子記録債務	4 308,962	263,785
短期借入金	2 900,000	2 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2 180,004	2 100,008
リース債務		4,576
未払金	37,841	42,543
未払費用	32,819	38,429
未払法人税等	12,458	12,987
未払消費税等	34,689	14,688
前受金	4,136	4,136
預り金	13,463	8,040
設備関係支払手形		138
設備関係電子記録債務	16,358	9,857
賞与引当金	71,600	61,300
製品保証引当金	20,364	42,774
その他	831	885
流動負債合計	1,921,106	1,947,710
固定負債		
長期借入金	2 243,331	2 443,323
リース債務		21,868
繰延税金負債	53,784	68,856
再評価に係る繰延税金負債	161,169	161,169
退職給付引当金	391,867	291,332
資産除去債務	129,671	130,303
長期未払金	800	800
長期預り保証金	2 92,668	2 91,712
その他	7,955	17,038
固定負債合計	1,081,248	1,226,403
負債合計	3,002,354	3,174,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	81,346	81,346
資本剰余金合計	181,346	181,346
利益剰余金		
利益準備金	48,205	48,205
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	735,164	691,194
利益剰余金合計	686,959	642,989
自己株式	103,932	103,957
株主資本合計	390,454	434,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,131	193,976
土地再評価差額金	374,810	374,810
評価・換算差額等合計	542,942	568,787
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	945,870	1,015,661
負債純資産合計	3,948,225	4,189,775

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	4,076,069	4,506,182
売上原価		
製品期首棚卸高	732,884	565,459
当期製品製造原価	1 1,777,738	1 1,831,907
当期製品仕入高	1,453,353	1,800,025
合計	3,963,976	4,197,391
他勘定振替高	2 2,675	2 2,107
製品期末棚卸高	565,459	597,236
売上原価合計	3,395,841	3,598,048
売上総利益	680,227	908,134
販売費及び一般管理費		
販売費	3 730,960	3 774,353
一般管理費	3 239,523	3 185,310
販売費及び一般管理費合計	970,483	959,663
営業損失()	290,255	51,529
営業外収益		
受取利息	97	104
受取配当金	9,092	11,295
デリバティブ決済益	9,176	19,292
デリバティブ評価益	29,231	7,955
受取賃貸料	49,452	45,150
受取補償金	2,780	3,262
その他	8,121	3,747
営業外収益合計	107,953	90,808
営業外費用		
支払利息	3,038	6,498
デリバティブ決済損		7,730
デリバティブ評価損	7,955	38,607
賃貸費用	4,765	4,678
支払手数料	3,094	4,243
貸倒引当金繰入額	54,831	59,819
その他	3,131	2,100
営業外費用合計	76,817	123,678
経常損失()	259,119	84,399
特別利益		
固定資産売却益	4 2,575	4 4,500
貸倒引当金戻入額		155,000
退職給付引当金戻入額		79,028
受取保険金	296	422
特別利益合計	2,871	238,950
特別損失		
減損損失	1,069,678	93,828
固定資産除売却損	5 1,109	5 499
投資有価証券評価損	20,000	
弁護士報酬等		9,022
特別損失合計	1,090,788	103,351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,347,035	51,200
法人税、住民税及び事業税	7,230	7,230
法人税等調整額	179,016	
法人税等合計	171,786	7,230
当期純利益又は当期純損失()	1,175,248	43,970

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		808,158	45.0	901,854	48.4
労務費	2	651,206	36.3	686,063	36.9
経費	3	336,952	18.7	274,452	14.7
当期総製造費用		1,796,317	100.0	1,862,370	100.0
期首仕掛品棚卸高		55,326		55,395	
合計		1,851,643		1,917,765	
他勘定振替高	4	18,509		27,930	
期末仕掛品棚卸高		55,395		57,927	
当期製品製造原価		1,777,738		1,831,907	

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
<div>1．原価計算の方法</div> <div>製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</div> <div>2．労務費の内には、賞与引当金繰入額37,033千円を含んでいます。</div> <div>3．経費には次のものが含まれております。</div> <div><div>減価償却費119,907千円</div><div>外注加工賃36,253千円</div></div> <div>4．他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</div> <div><div>建設仮勘定18,820千円</div><div>その他310千円</div><div>計18,509千円</div></div>	<div>1．原価計算の方法</div> <div>同左</div> <div>2．労務費の内には、賞与引当金繰入額31,980千円を含んでいます。</div> <div>3．経費には次のものが含まれております。</div> <div><div>減価償却費26,465千円</div><div>外注加工賃36,007千円</div></div> <div>4．他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</div> <div><div>建設仮勘定24,415千円</div><div>その他3,514千円</div><div>計27,930千円</div></div>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	82,342	182,342	48,205	33,607	81,812
当期変動額							
当期純損失()						1,175,248	1,175,248
自己株式の取得							
自己株式の処分			996	996			
土地再評価差額金の取崩						406,476	406,476
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			996	996		768,772	768,772
当期末残高	1,000,000	100,000	81,346	181,346	48,205	735,164	686,959

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	107,387	1,156,767	77,254	781,287	858,542	12,474	2,027,783
当期変動額							
当期純損失()		1,175,248					1,175,248
自己株式の取得	13	13					13
自己株式の処分	3,469	2,473					2,473
土地再評価差額金の取崩		406,476					406,476
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			90,876	406,476	315,599		315,599
当期変動額合計	3,455	766,312	90,876	406,476	315,599		1,081,912
当期末残高	103,932	390,454	168,131	374,810	542,942	12,474	945,870

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	100,000	81,346	181,346	48,205	735,164	686,959
当期変動額							
当期純利益						43,970	43,970
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）							
当期変動額合計						43,970	43,970
当期末残高	1,000,000	100,000	81,346	181,346	48,205	691,194	642,989

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	103,932	390,454	168,131	374,810	542,942	12,474	945,870
当期変動額							
当期純利益		43,970					43,970
自己株式の取得	25	25					25
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）			25,845		25,845		25,845
当期変動額合計	25	43,945	25,845		25,845		69,790
当期末残高	103,957	434,399	193,976	374,810	568,787	12,474	1,015,661

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社は特定の仕入先からの特定の製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は特定の仕入先からの特定の製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しておりましたが、その後の状況を踏まえ、当事業年度において見積りの変更を行いました。

この変更により、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ42,774千円増加し、税引前当期純利益は42,774千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、従業員数が154名となり、従業員数が300名以上であった年度から大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積もりを行うことが困難となったため、当事業年度において退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この計算方法変更に伴い、退職給付引当金戻入額79,028千円を特別利益として計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」において同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金	20,364千円	42,774千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）製品保証引当金の見積り」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ決済益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,298千円は、「デリバティブ決済益」9,176千円、「その他」8,121千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期金銭債権	321,000千円	359,000千円
短期金銭債務	53,518千円	37,162千円
短期金銭債権	76,116千円	86,724千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(1) 有形固定資産		
建物	185,365千円	163,836千円
土地	609,440千円	609,440千円
計	794,806千円	773,277千円
(2) 投資不動産	172,969千円	171,333千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	550,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996千円	39,966千円
長期借入金	103,343千円	63,347千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)ファインテック高橋	50,000千円	37,496千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,425千円	千円
電子記録債権	30,590千円	千円
支払手形	390千円	千円
電子記録債務	24,420千円	千円

5 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

6 重要な係争事件

当社は、2020年4月3日に名古屋地方裁判所に対し、さつき株式会社を被告として、同社から仕入れた排水器具を取付けて製造販売したトイレにおいて発生した漏水事故について同社に契約不適合があるとし、当社が同社に対して請求を行っていた漏水事故対応費等の支払いを求める訴訟を提起しましたが、当社の請求は棄却されたため、該判決を不服として2022年3月28日に名古屋高等裁判所に控訴を提起しました。このため、当該訴訟請求金額等235,999千円については投資その他の資産の長期未収入金として計上し、また、本判決どおりに確定した場合に備え235,999千円の貸倒引当金を計上しておりました。その後、裁判所からの和解の勧めを受けて、2025年2月17日付で和解が成立し、155,000千円を受け取ることが確定したため、当事業年度において上記の貸倒引当金235,999千円の取崩を行い、和解金155,000千円は、損益計算書上、「貸倒引当金戻入額」として計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	468,054千円	488,580千円
原材料の有償支給高	347,959千円	400,881千円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
販売費及び一般管理費	2,675千円	2,107千円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
荷造発送費	148,813千円	152,030 千円
給料及び諸手当	251,468千円	240,255 千円
賞与引当金繰入額	25,091千円	21,286 千円
退職給付費用	8,250千円	7,496 千円
賃借料	53,447千円	51,386 千円
減価償却費	5,479千円	3,091 千円
旅費交通費	32,338千円	31,619 千円
外注人件費	35,047千円	38,707 千円
製品保証引当金繰入額	千円	42,774 千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
給料及び諸手当	30,537千円	31,736千円
賞与引当金繰入額	6,392千円	4,905千円
役員報酬	59,700千円	59,543千円
退職給付費用	2,369千円	1,903千円
賃借料	9,623千円	6,152千円
減価償却費	4,114千円	2,588千円
研究開発費	55,071千円	56,349千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	1,224千円	千円
建設仮勘定	3,800千円	4,500千円
計	2,575千円	4,500千円

5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	千円	16千円
撤去費用	595千円	230千円
建設仮勘定	513千円	253千円
計	1,109千円	499千円

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	0
計	0

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	0
計	0

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
棚卸在庫否認額	9,232千円	6,287千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,530千円	18,432千円
税務上の繰越欠損金	174,923千円	244,250千円
ゴルフ会員権評価損否認	781千円	781千円
退職給付引当金繰入限度超過額	117,834千円	87,603千円
有価証券評価損	20,763千円	20,763千円
減損損失	296,304千円	294,707千円
固定資産除却売却損否認	1,719千円	1,719千円
一括償却資産	568千円	1,381千円
貸倒引当金繰入限度超過額	70,965千円	千円
資産除去債務	38,992千円	39,182千円
その他	56,065千円	79,208千円
繰延税金資産小計	809,681千円	794,319千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	174,923千円	244,250千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	634,757千円	550,069千円
評価性引当額小計	809,681千円	794,319千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,784千円	68,856千円
繰延税金負債合計	53,784千円	68,856千円
繰延税金負債純額()	53,784千円	68,856千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率		30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.3%
住民税均等割		14.1%
評価性引当額の増減		32.1%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が30.0%から30.9%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

・収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産	建物	185,365	10,245	9,927 (9,911)	21,846	163,836	997,449
	構築物	0	820	801 (801)	18	0	131,291
	機械及び装置	0	13,733	11,380 (11,380)	2,353	0	2,497,810
	車両運搬具	0	995	852 (852)	142	0	2,710
	工具、器具及 び備品	0	28,545	15,755 (15,755)	12,789	0	871,766
	土地	645,038 [380,186]				645,038 [380,186]	
	リース資産		24,040	24,040 (24,040)			
	建設仮勘定		85,425	85,425 (31,086)			
	計	830,404	163,806	148,184 (93,828)	37,150	808,875	4,501,028

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社及び本社工場	7,695千円
	その他	2,550千円
構築物	本社及び本社工場	580千円
	その他	240千円
機械及び装置	本社及び本社工場	11,506千円
	大野工場	595千円
	本社化成工場	1,632千円
車両運搬具	大野工場	995千円
工具、器具及び備品	本社及び本社工場	16,739千円
	大野工場	9,791千円
	本社化成工場	841千円
	東日本支店	617千円
	西日本支店	555千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社及び本社工場	7,434千円	(7,418千円)
	その他	2,493千円	(2,493千円)
構築物	本社及び本社工場	569千円	(569千円)
	その他	232千円	(232千円)
機械及び装置	本社及び本社工場	9,360千円	(9,360千円)
	大野工場	490千円	(490千円)
	本社化成工場	1,530千円	(1,530千円)
車両運搬具	大野工場	852千円	(852千円)
工具、器具及び備品	本社及び本社工場	10,008千円	(10,008千円)
	大野工場	4,324千円	(4,324千円)
	本社化成工場	444千円	(444千円)
	東日本支店	514千円	(514千円)
	西日本支店	463千円	(463千円)

3. 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 土地及び有形固定資産計の当期首残高及び当期末残高欄における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	337,653	59,819	235,999	161,473
賞与引当金	71,600	61,300	71,600	61,300
製品保証引当金	20,364	42,774	20,364	42,774

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

1. 重要な訴訟事件等

注記事項(貸借対照表関係) 6を参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.janis-kogyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第91期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2024年6月27日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 雄 大
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 友 貴
----------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない

継続企業の前提に関する経営者の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>前々連結会計年度より3期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している。</p> <p>当該状況を解消するため、会社は「高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上の確保」「顧客ニーズに対応した生産体制の再構築」「デザイン性の高い商品・ロングライフ設計の商品の投入と顧客満足度の向上」等の施策を実施している。また、資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保ができており、当連結会計年度末日の翌日から1年間の資金繰りに重要な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。</p> <p>継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が識別された場合、監査人は経営者の対応策の実行可能性について検討した上で、資金計画において十分な資金的余裕が認められるかを検討する必要があるが、経営者が作成した資金計画及び資金計画の基礎となった損益計画については不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。よって、当監査法人は継続企業の前提に関する経営者の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者の判断の妥当性を評価するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続企業の前提に関する重要な不確実性の評価について経営者に質問した。 ・資金計画が、翌連結会計年度の損益計画にもとづいて作成され、合理的な期間（少なくとも当連結会計年度末日の翌日から1年間）にわたり立案されているか検討した。 ・過年度における資金計画とその後の実績を比較し、資金計画の精度を検討した。 ・資金計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の翌連結会計年度の資金繰りの見積りを行い、その上で、資金的余裕が十分に認められるかについて検討した。 ・当監査法人が金融機関より直接入手した残高確認書と照合することにより、当連結会計年度末の当座貸越契約の未実行残高の実在性を検討した。 ・主要な金融機関に対して、当座貸越契約の更新の方針及び今後の新規融資の方針について質問し、資金計画との整合性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 雄 大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 友 貴

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する評価
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（継続企業の前提に関する経営者の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。